人は波風を立てず生活したいものだ。みんなの足を引っ張らないように、迷惑をかけないように気を使って生きている。

これを人間の社交性と呼ぶ。

しかし、時として「これ間違っているんじゃない」「こうなんだけどなぁ」と日常を批判したくなる自分がある。

これを「非社交的社交性」と云い、これはすべての人間に備わっていて、文明の進歩を助けているとドイツの哲学者、カントが解き明かしている。

田中康夫氏は長野県知事に就任してやった事は、職員の「非社交的社交性」に火を点ける事だった、と述懐された。

確かに議会ですら、最大会派に所属し、経験という時を積めば委員長、副議長、議長になれるのだから、多少の事は目をつぶり、進んで「非社交的社交性」は発揮しない。

職員同士で明らかに気づいた事があっても「退職後のつきあいも我々にはあるのですよ」と見て見ぬ振りをせざるを得ない（私に諫言した職員の勇気には心底、感服、感激したが・・・）。

委員長時代、委員会の組織決定に反発した部課長達と心ある「非社交的社交性」が働く職員が板挟みに会い、病気に。その責任問題で一時間にわたり人格攻撃を受けた事もあった。

「職員とうまくやらんと、選挙区の陳情で職員が横向くよ。だから、僕たちは飲みたくない酒も我慢して飲んでいる。職員に持っと気を使わんと」と年長の議員に諭された事もあった。

私は波風だらけの市議会生活を送ったが、一期目から多くの事績を上げる事が出来たのは、日本初の自民、民主合同会派「自民・民主市民会議」の力、そして、小数だったが「非社交的社交性」に富む職員に恵まれていたからだ。

変更絶対不可能と思われた成人式の日程変更や福岡市ですら未だ皆無の学習空間開放（パープルプラザ、コミセン他）は職員の忍耐、達成までの叡智がなければ、絶対出来なかった事だと今更思う。

仕事ができるのに「出来ない振り」をする職員もいたが、それは僕みたいに「きちがい」扱いをされるからだろう（動かない職員と言い合いになる橋下徹氏の気持ちが手に取るように分かる）。

橋下徹氏が非生産的な役所のしくみや職員に業を煮やして市場競争原理で行政改革を進める事に、世間は拍手喝采を贈るのだが、行政の市場化は福祉、医療、教育を蝕む（昨今の英国）。

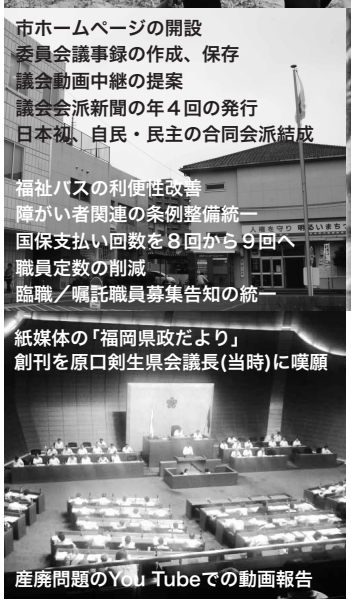
田中康夫氏は万人の心の奥底にある「非社交的社交性」に着目し、一人一人の職員に火を点け、その職員達の行動を政治家が地道に支えれば、市場原理に頼らずとも、行政を革新し、住み良い街づくりが可能になると説かれた（カネでなく人創り）。

巨大資本（市場）の前では一人一人は微力だが、無力ではない。

中国内蒙古クブチ沙漠にて
日中植林活動に参加

イラク・バクダッド
グローバルレインボーシップ
人道的支援

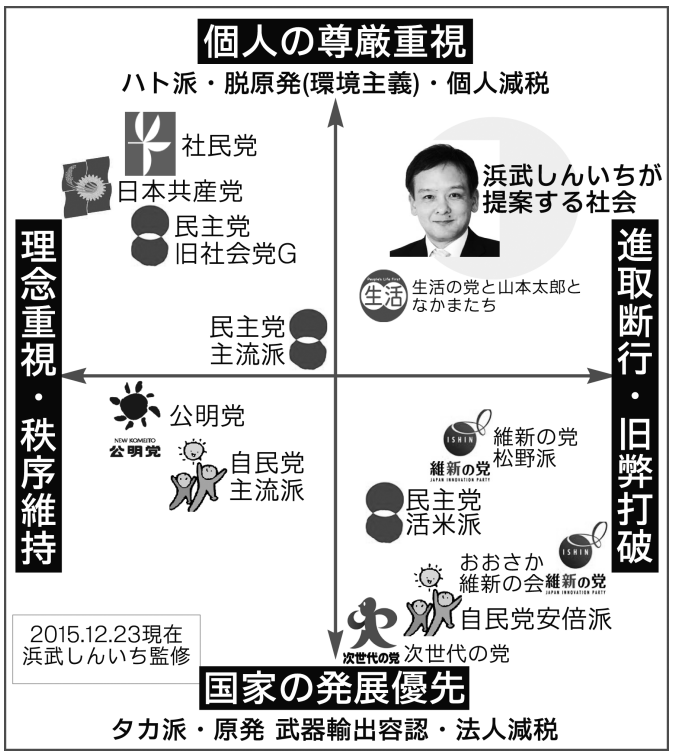
震災復興勝手連に参加
宮古→気仙沼→飯館村


市ホームページの開設
委員会議事録の作成、保存
議会動画中継の提案
議会会派新聞の年４回の発行
日本初、自民・民主の合同会派結成
福祉バスの利便性改善
障がい者関連の条例整備統一
国保支払い回数を８回から９回へ
職員定数の削減
臨職／嘱託職員募集告知の統一
紙媒体の「福岡県政だより」
創刊を原口剣生県会議長(当時)に嘆願
産廃問題のYou Tubeでの動画報告

公共施設の個人利用の拡大
子ども達に学習スペースを開放
外国人英語講師の増員
少人数指導の導入
カラーアスファルトの普及
図書館の開館時間の延長
成人式の日程見直し提言

浜武しんいちのプロフィール

昭和40年10月23日生まれ50才
東京都大田区にて
父緑(大工)母カツヨの長男(三兄弟)として誕生
日佐小→山口小→二日市中→東福岡高卒業
工業デザイナー契約●21才
法律学科(法哲学専攻)入学●21才
広告デザイン・番組制作●26才
久留米大学卒業・政界へ●27才
数学専門塾開講●27才
筑紫野市議選次次点(626票)●29才
筑紫野市議選当選(1200票)●33才
筑紫野市議選二選(1581票)●37才
ラジオパーソナリティ兼プロデューサー●38才
衆議院補選落選(2857票)●39才
筑紫野市議選三選(1328票)●41才
筑紫野市長選落選(3764票)●45才
福岡県議選落選(5422票)●45才
衆議院選落選(11213票)●47才
家族／妻 弘子(主婦 47歳・旧姓平山)二人暮らし
趣味／温泉 音楽(レコードコレクター) 鉄道(乗り鉄)



レポートがお手元に届くのが遅れていることをお詫び申し上げます

「１月１日号なのに何故秋に配られているのですか？」申し訳ございません。当初、新聞折り込みをする事で折り込みセンターと話がつき、３万部発注。後日、原稿提出を求められ「現職でない」との理由で突然却下。山積みされたレポートに囲まれ新年を迎えました。それから、一軒一軒手配りし、あと2400部（12/20現在）まで辿り着きました。今年も現職のように新聞折り込みは望めず一軒一軒手配りする事になりそうです。お手元にレポートが届きますのが遅くなる事をご海容願います。

YouTube
はまたけはばたけ
チャンネル開局

浜武レポート

Hamatake Report

元筑紫野市議会議員 浜武しんいち

衆議院福岡第５選挙区
春日市 筑紫野市 大野城市 太宰府市 朝倉市 那珂川町 筑前町 東峰村
〒818-0046 福岡県筑紫野市大字山口1913番地8／tel.080-5262-5488
fax.092-919-2300／mail.fcs9981@yahoo.co.jp

もうあれから３年
西鉄下大利駅、谷亮子参議院議員の応援演説の様子
未来の党は解党し、現在は「生活の党と山本太郎となかまたち」に所属されている谷参議院議員
実は、今だから明かせる事だが
比例下位で現職経験のない候補者に弁士はなかなかつかない
この日も谷議員は大幅に予定が超過し、空港に戻る予定だった
一通り私の演説が終わり秘書が合図すると
「次も行かせて下さい」と
本部の行程を無視し白木原、そして春日原とマイクを握って頂いた
このときのことは私は決して忘れる事はできない。感謝

2016.01.01

今度の参議院選挙は戦後七〇年間
堅持した平和憲法を改正するか、否か
後世に残る重要な選択となります

憲法９条の由来

９条はＧＨＱが作った事が定説になっていますが、その元は第一次世界大戦後、戦争を国際紛争の解決手段にしないと決めたパリ不戦条約であり、その源は西洋哲学の秀峰カントの「永遠平和のために」とされています。

自衛隊の存在

９条を読む限り自衛隊の存在は憲法違反で、９条を改正するか、自衛隊を解散するか、いずれかが必要だと指摘する方がいます。

他方「中国の脅威」を世論に喚起し解釈を上手くする人もいます。

隣国が軍隊を持つ中で日本だけが持たないのは心許ない人も多いでしょう。

カントの理想論に反発した哲学者ヘーゲルは、世界中から戦争＝軍隊がなくなるまでは一つの世界警察＝覇権国家の監視が必要だと反論しました。

現実、覇権国家（蘭→英→米）は、世界を一つのルールで統一する事で紛争を無くす取り組みを着々と進めています。

覇権国家の苦悩

核保有国が米ロ英仏中以外に増えることを防止するＮＰＴ核拡散防止条約や経済、労働、医療の自由（統一）化を進めるＴＰＰもその一つで、そのルール（体制）に脅威を与えたり、反抗すると「ならずもの国家」と認定、制裁の対象にします。

ショーザフラッグ？

東西冷戦終結後、米軍基地はドイツから撤収しました。フィリピンからも基地はなくなりました。冷戦終結で基地の費用対効果は著しく落ちました。

日本の米軍基地と同規模の軍事力を自前するより「おもいやり予算」の方が安くつく。

だから米軍基地が存続する。しかし、こんな都合のいい話が続く訳ありません。

他方、ＮＰＴに抵触する原発、核技術も失う事なく輸出産業化したい。

そこで、世界ルール統一を率先垂範し（ＴＰＰ）統一ルールを邪魔する「ならずもの国家」の駆逐の手助けが出来るように「足かせ」を外さなければならない、と考える人が出てくる訳です。

年金の巨額損失

衣食足りて礼節を知る。お金の事で国家の最小単位である家族の夫婦喧嘩が起きるのですから、経済は重要な事です。

憲法を変えるには国民の三分の二の支持が必要です。そのために年金を株に投資し株価、景気を良くする事を考えつきます。

山猿は山の恵みをすべて食べず、必ず残すといいます。

しかし、すべてを食べ尽くす動物がいたそうです。人間です。

昨年７月からの３ヶ月で８兆円弱の年金の運用損が出ています。

覇権国家はそこまで「足かせ」を外し目的を達成しようと迫ってきています。

力ではテロは収まらない

近所の人とは多少我慢しても、気を使いおつきあいしますが、もう会う事がない人と一旦争ってしまうと何を言っても通じません（ネット上での炎上やヘイトスピーチ）。

カントは国家が一同に会し、戦争のない世界共和国を提唱しました。ヘーゲルの云う「ならずもの国家」を駆逐し、世界統一ルールを押し進める覇権国家とは対極です。

世界共和国か覇権国家か

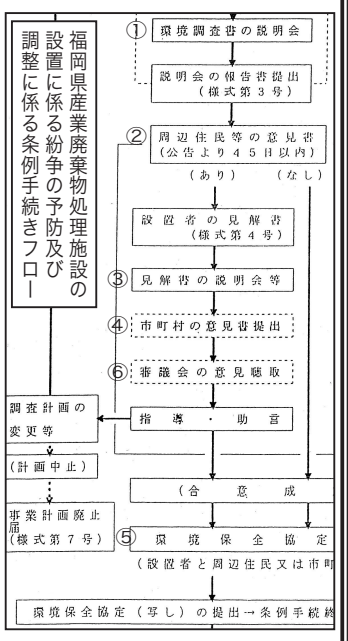
９条は現在、厳密には守られてはいないかもしれませんが、９条が目指す国家日本を子ども達に残すか、放棄するかの選択が今度の参議院選挙で問われていると私は思います。

日本国憲法第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

二　前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

山家産業廃棄物施設問題報告



■昨年の経過（抜粋）

紛争予防条例、環境アセスメント法に基づき作成された環境影響調査①に対して、住民 7801 通の意見書②が提出。その住民の意見書に対する産廃業者（エコセンチュリー 21）の見解書説明会③が昨年 5/31 に開催された。

当日の様子は You Tube の収録の通り紛糾。県は業者の「周知」に努めた事は認め、散開した。

住民は「県や業者は不誠実」とし 6/19 に③の再度開催を県に求めた。

他方、筑紫野市は 7/7 までに③に対する「環境保全上の」意見書④の提出しなければならなかったが、住民側と業者の話し合いが進んでいない事により、見送り、県もその判断を尊重する。

12/18 県廃棄物対策課の説明では業者と住民間の話し合いを勧めているが、住民が望む③ではなく⑤のための話し合いと位置づけているようにしか聞こえなかった。

■環境保全協定でなく「公害防止協定」

福岡県行政は客観視し住民と業者の間を整理しているように見えるが、説明を受けてみると「この１年、相当進めたな」と、後味の悪い内容だった。県のフローを見ると「公害防止協定」の文言はなく、環境保全協定になっている。

■最高裁平成 21 年 7 月 10 日第二小法廷判決

福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例）15 条は「知事は、関係住民又は関係市町村の長が事業計画の実施に関し、設置者との間において、生活環境の保全のために必要な事項を内容とする協定を締結しようとするときは、その内容について必要な助言を行うものとする」とある。産廃業者Ｙは福岡県福間町（当時）との間で法律を超えた「公害防止協定」を締結。この効力等が争われ、最高裁は法的拘束力を認める判決を下した。

■多国籍企業がどのような損害にも責任を取らない

1984 年 12 月にインドボーパール市で発生した、世界最大規模の化学工場事故の「ボーパール化学工場事故（有毒ガスが流出）」は総死亡者は２万人、120 万人が負傷したとされているが、アメリカ系多国籍企業は責任をほとんど取らなかった。

日本の原発メーカーが福島の事故の保障も終わらないうちにトルコ、インド、ベトナムへの原発輸出に意欲を見せる事ができるのは、ＣＳＣ条約で製造メーカー責任が免責されているからである。

■死者２万人の教訓

しかし、インドでは過去の泣き寝入りを教訓に 2011 年「インド原子力賠償法」を制定した。原発機器の製造や建設に関係するメーカーにも責任が及ぶことを認めた法律制定により、外国メーカー参入が一時止まる（注※）。

■東芝社長のためらい「このままの状態では進出は難しい」

原発メーカーウェスティングハウス社を買収した「のれん代」で経営不振に陥った東芝の田中久雄社長（当時）は、インドには原子力損害賠償法があり、原発事故に際してメーカーが巨額の補償を負うリスクがあるため「このままの状態では進出は難しい」と発表していた。

■安全に自信があればメーカーは「公害防止協定」で責任を負える

最高裁の判決で「公害防止協定」の効力は立証されている。

他方、県廃棄物対策課は「現状はフローの順番通りでなく、すべてが同時進行で進んでいる」と説明。上記フローの消化を急いでいる。

⑥の審議会の意見は構成メンバーの構成に左右されやすいが、県の審議会は福岡県産廃行政に長じた学識経験者で構成されており「迅速な判断がなされるだろう」と外部有識者が指摘する。歩みは早い。

福岡県は「便所のないマンション」と言われ産業廃棄物の最終処分を県外で行っており、県行政が県内処分を急ぐ事に一定の理解は出来る。

しかし、住民が納得できない説明会（You Tube 参照）しか催せない業者の作る処理施設設置は認められない。県は業者を徹底指導し、誠意ある「公害防止協定」を結べない業者なら排除、淘汰して欲しい。

注※オバマ大統領訪印でこの法律もなしに崩され、昨年 12 月の安倍＝モディー会談で業者の免責が拡大。日本の原発輸出が進む事になった。

写真は 2001 年 12 月に山神ダム上流域（平等寺）にある産業廃棄物場の隣の山林にて撮影。焼却施設がそばにあり発泡スチロールを燃やした時に出る悪臭が立ちこめ、樹木は広範にわたり立ち枯れしていた。昨年（平成 27）12 月、福岡県環境部監視指導科を訪ねる。「旧筑穂町藤宏産業のような代執行（撤去）は行わないのか？」「公害等調整委員会〈筑紫野市における産業廃棄物処分場による水質汚濁被害原因裁定申請事件・平成 20 年（ゲ）第１号事件〉で棄却され住民に被害はない評決が出ている」「産廃連（原竹岩海代表・県議会副議長）が主張する全量撤去は」「有害物質が検出されていないので行う必要はない」「（処分場内からの浸透水を観測する sp11 から）ウランの検出量が増えたと聞くが」「ウランについては天然由来と結論づけられた。調査は終結し、それから行っていない。温泉にも入っている※注」。以上、県との質疑の要旨である。福岡県行政は焼却炉設置による近隣の環境劣化を知りながら操業を続けさせ（当時）、挙げ句（審判対象は水質の判断だけなのに）「公調委」の棄却をもって「公害被害はなし」即ち、写真のような環境劣化を住民の「受忍」の範囲内と判断している。これはとても承服できるものではない。注※平等寺処分場周辺には温泉の泉源は見つかっていない。参考)処分場外ではウランは検出されていない。